

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,061	固定負債	10,584
有形固定資産	20,076	地方債等	9,634
事業用資産	8,976	長期未払金	-
土地	1,069	退職手当引当金	438
立木竹	-	損失補償等引当金	283
建物	16,378	その他	230
建物減価償却累計額	△ 8,670	流動負債	1,258
工作物	252	1年内償還予定地方債等	1,136
工作物減価償却累計額	△ 68	未払金	30
船舶	1	未払費用	-
船舶減価償却累計額	0	前受金	-
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74
航空機	-	預り金	18
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,842
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15	固定資産等形成分	24,805
インフラ資産	10,880	余剰分(不足分)	△ 11,298
土地	1,041	他団体出資等分	-
建物	690		
建物減価償却累計額	△ 152		
工作物	56,376		
工作物減価償却累計額	△ 49,674		
その他	1,089		
その他減価償却累計額	△ 249		
建設仮勘定	1,760		
物品	846		
物品減価償却累計額	△ 627		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	8		
その他	30		
投資その他の資産	1,947		
投資及び出資金	120		
有価証券	12		
出資金	108		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67		
長期貸付金	13		
基金	1,764		
減債基金	-		
その他	1,764		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	3,288		
現金預金	518		
未収金	31		
短期貸付金	3		
基金	2,741		
財政調整基金	1,881		
減債基金	861		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-	純資産合計	13,507
資産合計	25,349	負債及び純資産合計	25,349

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,079
業務費用	4,394
人件費	1,617
職員給与費	1,366
賞与等引当金繰入額	74
退職手当引当金繰入額	3
その他	174
物件費等	2,573
物件費	1,495
維持補修費	222
減価償却費	842
その他	14
その他の業務費用	205
支払利息	57
徴収不能引当金繰入額	3
その他	144
移転費用	4,684
補助金等	2,554
社会保障給付	1,985
他会計への繰出金	-
その他	145
経常収益	555
使用料及び手数料	247
その他	308
純経常行政コスト	8,524
臨時損失	62
災害復旧事業費	36
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	13
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	8,585

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,538	17,989	△ 5,450	△ 1
純行政コスト (△)	△ 8,585		△ 8,585	0
財源	9,529		9,543	△ 14
税収等	7,072		7,086	△ 14
国県等補助金	2,457		2,457	0
本年度差額	943		958	△ 14
固定資産等の変動 (内部変動)		882	△ 882	
有形固定資産等の増加		1,480	△ 1,480	
有形固定資産等の減少		△ 1,082	1,082	
貸付金・基金等の増加		722	△ 722	
貸付金・基金等の減少		△ 237	237	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	15			15
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13	5,934	△ 5,947	
その他	22	0	23	
本年度純資産変動額	968	6,816	△ 5,849	1
本年度末純資産残高	13,507	24,805	△ 11,298	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,191
業務費用支出	3,525
人件費支出	1,624
物件費等支出	1,632
支払利息支出	57
その他の支出	213
移転費用支出	4,666
補助金等支出	2,554
社会保障給付支出	1,985
他会計への繰出支出	-
その他の支出	127
業務収入	9,577
税込等収入	7,014
国県等補助金収入	2,066
使用料及び手数料収入	246
その他の収入	251
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	36
その他の支出	-
臨時収入	54
業務活動収支	1,404
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,798
公共施設等整備費支出	1,302
基金積立金支出	479
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	421
国県等補助金収入	336
基金取崩収入	11
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	0
その他の収入	59
投資活動収支	△ 1,376
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,081
地方債等償還支出	1,081
その他の支出	-
財務活動収入	1,034
地方債等発行収入	1,034
その他の収入	-
財務活動収支	△ 47
本年度資金収支額	△ 20
前年度末資金残高	519
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	500
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	518

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) その他主要な偶発債務

なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計	一般会計等	全部連結	農業集
落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	
後期高齢医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
大島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	11.816%	
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	7.258%	
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	7.286%	
奄美大島地区介護保険一部事務組合	一部事務組合・広域連合	11.390%	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	0.665%	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	0.424%	
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	1.281%	
鹿児島県市町村総合事務組合(消防補償等)	一部事務組合・広域連合	1.198%	
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等)	一部事務組合・広域連合	1.193%	
鹿児島県市町村総合事務組合(緊急医療事業)	一部事務組合・広域連合	15.667%	

※令和3年度より大島農業共済事務組合は連結対象外

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

・地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

- ・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	17,059	3,282	2,626	17,715	8,739	374	0	0	8,976
土地	1,154	42	127	1,069	0	0	0	0	1,069
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,071	2,369	62	16,378	8,670	359	0	0	7,708
工作物	214	49	12	252	68	15	0	0	184
船舶	1	0	0	1	0	0	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	2	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,616	822	2,423	15	0	0	0	0	15
インフラ資産	60,473	635	153	60,955	50,075	404	0	0	10,880
土地	946	127	32	1,041	0	0	0	0	1,041
建物	624	66	0	690	152	26	0	0	538
工作物	56,272	103	0	56,376	49,674	254	0	0	6,702
その他	1,089	0	0	1,089	249	125	0	0	840
建設仮勘定	1,542	339	121	1,760	0	0	0	0	1,760
物品	762	84	0	846	627	52	0	0	219
合計	78,294	4,002	2,780	79,516	59,440	830	0	0	20,076

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,056	2,057	429	2,681	751	43	1,959	0	8,976
土地	182	219	139	79	22	0	427	0	1,069
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	864	1,772	290	2,592	673	36	1,480	0	7,708
工作物	9	59	0	10	46	6	53	0	184
船舶	0	0	0	0	0	1	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6	0	0	9	0	0	0	15
インフラ資産	2,858	114	0	5,027	2,832	0	50	0	10,880
土地	534	114	0	21	322	0	50	0	1,041
建物	245	0	0	234	58	0	0	0	538
工作物	318	0	0	3,932	2,452	0	0	0	6,702
その他	0	0	0	840	0	0	0	0	840
建設仮勘定	1,760	0	0	0	0	0	0	0	1,760
物品	2	72	1	16	8	98	22	0	219
合計	3,916	2,242	431	7,724	3,591	141	2,031	0	20,076